

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年9月12日
【四半期会計期間】	第31期第3四半期（自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日）
【会社名】	ロングライフホールディング株式会社
【英訳名】	LONGLIFE HOLDING Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 正一
【本店の所在の場所】	大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル25階
【電話番号】	（06）6373 - 9191
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 瀧村 明泰
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル25階
【電話番号】	（06）6373 - 9191
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 瀧村 明泰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第3四半期連結 累計期間	第31期 第3四半期連結 累計期間	第30期
会計期間	自平成26年 11月1日 至平成27年 7月31日	自平成27年 11月1日 至平成28年 7月31日	自平成26年 11月1日 至平成27年 10月31日
売上高 (千円)	8,388,410	8,411,823	11,288,182
経常利益 (千円)	437,653	198,701	619,367
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	225,279	86,567	324,357
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	238,130	50,045	331,344
純資産額 (千円)	3,049,222	3,029,462	3,142,435
総資産額 (千円)	12,005,898	13,858,829	12,814,731
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	21.51	8.37	31.03
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.4	21.9	24.5

回次	第30期 第3四半期連結 会計期間	第31期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 5月1日 至平成27年 7月31日	自平成28年 5月1日 至平成28年 7月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.54	7.41

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含まれておりません。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4．「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(その他)

第1四半期連結会計期間において、持分売却により新華錦(青島)長楽頤養服務有限公司を持分法適用の範囲から除外しております。

第2四半期連結会計期間において、山東新華錦国際株式有限公司との合併にて、山東新華錦長生養老運営有限公司を設立し、新たに関係会社となりましたが、重要性が乏しいことから、持分法適用の範囲から除外しております。

また、第1四半期連結会計期間より、PT.Jababeka Longlife City は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行っております。詳細は、第4「経理の状況」1「四半期連結財務諸表」「注記事項」(セグメント情報等) 当第3四半期連結累計期間の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、英国のEU離脱決定に伴う急速な円高に伴い、さまざまな業種において企業収益の下振れが見られ、足踏み状態が長期化しております。

介護サービス業界においては、政府が「1億総活躍社会」の実現に向け、介護施設の整備・増設や、介護職員の処遇改善に対する予算を策定する等の対策を打ち出しておりますが、サービス業を中心とした人手不足が続いており、介護サービス業界においても人材の確保について厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、ホーム介護事業においては、入居者数が好調に推移したものの、在宅介護事業においては、新規顧客の獲得が計画通りに進まなかったこと、新規ホームの開設及びリゾート事業の先行投資があった結果、売上高は84億11百万円（前年同期比0.3%増）となりました。また、営業利益は2億67百万円（前年同期比45.7%減）、経常利益は1億98百万円（前年同期比54.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は86百万円（前年同期比61.6%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行っており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。詳細は、第4「経理の状況」1「四半期連結財務諸表」「注記事項」（セグメント情報等） 当第3四半期連結累計期間の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

ホーム介護事業

ホーム介護事業につきましては、当第3四半期連結会計期間末におけるホーム数は21ホームで居室総数は870室となっております。ホーム介護事業の運営体制の効率アップ並びにブランディング活動等の営業強化により、入居率の引き上げに注力しております。

ホーム介護事業の売上高は31億32百万円（前年同期比3.7%増）、経常利益は2百万円（前年同期比97.5%減）となりました。

在宅介護事業

在宅介護事業につきましては、当第3四半期連結会計期間末におけるサービス数は146サービスとなっております。

事業所の新設、中部圏への事業展開並びに障がい支援サービス等の介護保険適用外サービス獲得のための活発な営業活動を行っております。

在宅介護事業の売上高は41億9百万円（前年同期比1.2%減）、経常利益は54百万円（前年同期比68.4%減）となりました。

福祉用具事業

福祉用具事業につきましては、福祉用具の販売・レンタル、住宅改修の専門企業として、お客様の日常生活の自立を支援するサービスを提供しております。

福祉用具事業の売上高は9億43百万円（前年同期比5.7%減）、経常利益は48百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

フード事業

フード事業につきましては、主に当社が運営する有料老人ホーム等44箇所に食事を提供しております。

オリジナル商品の販売等によるグループ外への営業強化に注力することで、ブランド力の向上に努めております。

フード事業の売上高は28百万円（前年同期比4.5%減）、経常利益は18百万円（前年同期比20.0%増）となりました。

リゾート事業

リゾート事業につきましては、会員制のリゾートホテルの運営を行います。

現在、由布院、函館、石垣島及び箱根に展開するリゾートホテルの開業に向けて建設を進めております。

リゾート事業は、現在は新規オープンに向けて手続き等を進めている段階であるため、売上高の計上はなく、諸費用の支出により、経常損失は1億3百万円（前年同期は0百万円の経常損失）となりました。

その他

その他につきましては、調剤薬局事業を行う連結子会社の「ロングライフファーマシー株式会社」、国内外企業への投資事業を行う連結子会社の「ロングライフ国際事業投資株式会社」の2社により構成されております。

当セグメントの売上高は1億99百万円（前年同期比12.2%増）、経常損失は33百万円（前年同期は39百万円の経常損失）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産に関する分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10億44百万円増加し、138億58百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末より2億54百万円増加し58億51百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が2億93百万円、流動資産のその他に含まれる仮払税金が71百万円、流動資産のその他に含まれる前払費用が31百万円それぞれ増加し、繰延税金資産が96百万円、受取手形及び売掛金が78百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末より7億89百万円増加し、80億7百万円となりました。その内訳は、有形固定資産が7億40百万円、投資その他の資産が53百万円それぞれ増加し、無形固定資産が4百万円減少したことによるものであります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末より3億82百万円増加し、72億94百万円となりました。その主な内訳は、前受金が7億86百万円増加し、賞与引当金が1億43百万円、未払法人税等が1億35百万円、未払金が80百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末より7億74百万円増加し、35億35百万円となりました。その主な内訳は、長期借入金が7億82百万円増加し、繰延税金負債が9百万円減少したことによるものであります。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ1億12百万円減少し、30億29百万円となり、自己資本比率は21.9%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末に計画中であった重要な設備計画を次のとおり変更しています。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
ロングライフリゾート(株)	ロングライフリゾート由布院別邸 (大分県由布市)	リゾート事業	会員制ホテル	595	375	借入金	平成26.12	平成28.9
ロングライフリゾート(株)	ロングライフリゾートヒルズテラス函館 (北海道茅部郡)	リゾート事業	会員制ホテル	953	349	借入金	平成27.2	平成28.8
日本ロングライフ(株)	ロングライフ寝屋川公園 (大阪府寝屋川市)	ホーム介護事業	有料老人ホーム	1,500	265	借入金	平成28.10	平成29.4
ロングライフリゾート(株)	ロングライフリゾートコーラルテラス石垣島 (沖縄県石垣市)	リゾート事業	会員制ホテル	700	53	借入金	平成28.10	平成29.3

(注) 1. 上記金額には、消費税等を含んでおります。

2. ロングライフリゾート由布院別邸については、権利の譲渡により会社名を提出会社からロングライフリゾート(株)、セグメントの名称をその他からリゾート事業にそれぞれ変更しております。また、投資予定総額を463百万円から595百万円、完了予定年月を平成28年3月から平成28年9月にそれぞれ変更しております。

3. ロングライフリゾートヒルズテラス函館については、権利の譲渡により会社名を提出会社からロングライフリゾート(株)、セグメントの名称をその他からリゾート事業にそれぞれ変更しております。また、投資予定総額を610百万円から953百万円に変更しております。

4. ロングライフ寝屋川公園については、完了予定年月を平成29年8月から平成29年4月に変更しております。

5. ロングライフリゾートコーラルテラス石垣島については、権利の譲渡により会社名を提出会社からロングライフリゾート(株)、セグメントの名称をその他からリゾート事業にそれぞれ変更しております。また、着手予定年月を平成28年1月から平成28年10月、完了予定年月を平成28年6月から平成29年3月にそれぞれ変更しております。

当第3四半期連結累計期間において新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
日本ロングライフ(株)	ロングライフ宮崎台(仮称) (川崎市宮前区)	ホーム介護事業	有料老人ホーム	80	40	自己資金	平成29.1	平成30.2
ロングライフリゾート(株)	ロングライフリゾート箱根別邸 (神奈川県足柄下郡)	リゾート事業	会員制ホテル	700	242	借入金	平成29.1	平成29.7

- (注) 1. 上記金額には、消費税等を含んでおります。
2. ロングライフ宮崎台(仮称)は賃借物件です。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、介護保険法の施行以前より31年にわたって介護事業に従事しており、介護業界への新規参入者及び他業種からの参入者も多い中、長年にわたり蓄積したノウハウに基づく独自のビジネスモデルにより、同業他社とは一線を画し徹底的な差別化を図っております。

当社グループは、中核事業であるホーム介護事業及び在宅介護事業における稼働率の向上や事業所の拡大、提供サービスの充実を図るために人材確保や育成、内部統制の強化、並びに福祉用具事業、フード事業、調剤薬局事業などの当社グループとの相互連携による収益性の拡大が重要な課題であると認識しております。

今後の展開として、既存事業の継続的な収益向上を図るとともに当社の強みを活かした海外事業やリゾート事業への参入など新規事業を軸としたグローバルな成長戦略にも積極的に取り組んでまいります。

当社グループでは、新たなサービスの創造や事業領域の拡大を推し進め、国内の介護保険制度のみに依存することなく、個性溢れるサービスの展開を通じて当社ブランドの認知度向上を図ってまいります。

経営方針に関しては、一貫して「ロングライフはこんなことまでしてくれるのか!」と感動をしていただけるお客様満足の向上を第一に考えております。この理念に基づきお客様の立場に立った総合的なシニアサービスを提供してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,200,000
計	25,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年9月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,190,400	11,190,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,190,400	11,190,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年5月1日～ 平成28年7月31日	-	11,190,400	-	100,000	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日（平成28年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年4月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 877,900	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,311,400	103,114	—
単元未満株式	普通株式 1,100	—	—
発行済株式総数	11,190,400	—	—
総株主の議決権	—	103,114	—

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株（議決権14個）含まれております。

【自己株式等】

平成28年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 （株）	他人名義所有株式数 （株）	所有株式数の合計 （株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） ロングライフホールディング株式会社	大阪市北区中崎西2丁目 4 - 12 梅田センタービル25階	877,900	—	877,900	7.85
計	—	877,900	—	877,900	7.85

（注）当社は、平成28年3月15日開催の取締役会決議に基づき、当第3 四半期会計期間において、自己株式を77,700株取得いたしました。この結果、当第3 四半期会計期間末日現在の自己株式数は955,605株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年5月1日から平成28年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年11月1日から平成28年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,143,320	2,437,153
受取手形及び売掛金	1,511,721	1,433,003
たな卸資産	40,066	49,980
繰延税金資産	146,129	49,406
預け金	1,550,513	1,558,893
その他	205,049	323,153
流動資産合計	5,596,799	5,851,591
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,931,623	5,986,971
減価償却累計額	2,303,583	2,424,311
建物及び構築物（純額）	3,628,039	3,562,659
車両運搬具	4,956	4,956
減価償却累計額	4,949	4,954
車両運搬具（純額）	6	1
工具、器具及び備品	422,981	470,069
減価償却累計額	334,698	361,096
工具、器具及び備品（純額）	88,282	108,972
土地	2,440,381	2,946,402
リース資産	325,189	330,259
減価償却累計額	225,325	258,956
リース資産（純額）	99,863	71,303
建設仮勘定	98,789	406,433
有形固定資産合計	6,355,363	7,095,773
無形固定資産		
のれん	6,377	-
その他	22,894	24,607
無形固定資産合計	29,272	24,607
投資その他の資産		
投資有価証券	147,414	125,158
関係会社株式	43,313	2,119
差入保証金	503,576	547,967
長期前払費用	61,301	59,421
その他	77,688	152,191
投資その他の資産合計	833,295	886,856
固定資産合計	7,217,931	8,007,237
資産合計	12,814,731	13,858,829

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	134,212	114,028
短期借入金	170,000	170,000
1年内返済予定の長期借入金	259,231	230,881
リース債務	49,400	30,700
未払金	494,910	414,540
未払費用	524,595	530,630
未払法人税等	172,275	36,566
前受金	4,656,951	5,443,926
賞与引当金	278,329	134,749
契約解除引当金	30,468	24,558
その他	141,631	163,749
流動負債合計	6,912,006	7,294,331
固定負債		
長期借入金	2,528,418	3,310,922
リース債務	60,510	47,340
繰延税金負債	29,771	20,762
退職給付に係る負債	48,139	63,879
資産除去債務	88,637	89,712
その他	4,812	2,418
固定負債合計	2,760,288	3,535,035
負債合計	9,672,295	10,829,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金	3,201,195	3,174,143
自己株式	201,774	251,175
株主資本合計	3,099,420	3,022,968
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,622	10,371
為替換算調整勘定	17,393	3,877
その他の包括利益累計額合計	43,015	6,494
純資産合計	3,142,435	3,029,462
負債純資産合計	12,814,731	13,858,829

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年7月31日)
売上高	8,388,410	8,411,823
売上原価	6,358,484	6,391,794
売上総利益	2,029,925	2,020,028
販売費及び一般管理費	1,537,761	1,752,737
営業利益	492,164	267,291
営業外収益		
受取利息	290	139
受取配当金	2,135	2,281
受取入居者負担金	10,720	12,064
施設利用料収入	920	758
助成金収入	249	450
その他	6,778	2,817
営業外収益合計	21,095	18,512
営業外費用		
支払利息	44,475	44,316
持分法による投資損失	274	12,040
支払手数料	21,487	18,125
その他	9,368	12,620
営業外費用合計	75,606	87,102
経常利益	437,653	198,701
特別利益		
関係会社出資金売却益	-	108,360
特別利益合計	-	108,360
特別損失		
固定資産除却損	9	9,847
店舗閉鎖損失	14,983	685
賃貸借契約解約損	789	184
和解金	5,000	-
訴訟関連損失	516	227
特別損失合計	21,299	10,944
税金等調整前四半期純利益	416,353	296,116
法人税、住民税及び事業税	137,740	114,021
法人税等調整額	53,333	95,528
法人税等合計	191,073	209,549
四半期純利益	225,279	86,567
親会社株主に帰属する四半期純利益	225,279	86,567

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年7月31日)
四半期純利益	225,279	86,567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,645	15,250
持分法適用会社に対する持分相当額	2,205	21,270
その他の包括利益合計	12,850	36,521
四半期包括利益	238,130	50,045
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	238,130	50,045
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

第1四半期連結会計期間において、持分売却により新華錦（青島）長樂頤養服務有限公司を持分法適用の範囲から除外しております。

第1四半期連結会計期間より、PT.Jababeka Longlife City は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第3四半期連結会計期間より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

預け金の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成27年10月31日)

預け金1,550,513千円のうち167,187千円は、三井住友信託銀行株式会社との有料老人ホーム「ロングライフ神戸青谷」の賃貸借契約、1,382,770千円は、株式会社朝日信託との入居一時金保全信託契約に関わるものであります。

当第3四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)

預け金1,558,893千円のうち166,799千円は、三井住友信託銀行株式会社との有料老人ホーム「ロングライフ神戸青谷」の賃貸借契約、1,391,538千円は、株式会社朝日信託との入居一時金保全信託契約に関わるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費 (のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) 及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年7月31日)
減価償却費	216,217千円	202,945千円
のれんの償却額	20,844	6,377

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年7月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月12日 取締役会	普通株式	58,237	5.5	平成26年10月31日	平成27年1月13日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年7月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月11日 取締役会	普通株式	88,341	8.5	平成27年10月31日	平成28年1月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年11月1日 至 平成27年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ホーム 介護	在宅介護	福祉用具	フード	リゾート	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,021,119	4,160,011	1,000,242	29,553	-	8,210,927	177,482	8,388,410
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	6,509	28,840	371,053	-	406,404	2,771	409,175
計	3,021,119	4,166,520	1,029,083	400,607	-	8,617,331	180,254	8,797,586
セグメント利益又は損 失()	86,707	170,938	44,521	15,084	893	316,357	39,974	276,383

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調剤薬局事業、投資事業を含んであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	316,357
「その他」の区分の利益	39,974
未実現利益の調整額	107
のれんの償却額	20,844
全社損益(注)	182,007
四半期連結損益計算書の経常利益	437,653

(注) 全社損益は、当社におけるグループ会社からの経営指導料及びグループ管理に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成27年11月1日 至 平成28年7月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 （注）	合計
	ホーム 介護	在宅介護	福祉用具	フード	リゾート	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,132,292	4,109,228	943,004	28,225	-	8,212,751	199,071	8,411,823
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,435	45,688	407,301	-	454,425	13,296	467,722
計	3,132,292	4,110,664	988,693	435,527	-	8,667,177	212,368	8,879,545
セグメント利益又は損 失（ ）	2,173	54,070	48,935	18,106	103,135	20,150	33,543	13,392

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調剤薬局事業、投資事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	20,150
「その他」の区分の利益	33,543
未実現利益の調整額	107
のれんの償却額	6,377
全社損益（注）	218,363
四半期連結損益計算書の経常利益	198,701

（注）全社損益は、当社におけるグループ会社からの経営指導料及びグループ管理に係る費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、「その他事業」に含まれていた「リゾート事業」について重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年11月 1 日 至 平成27年 7 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年11月 1 日 至 平成28年 7 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	21.51円	8.37円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	225,279	86,567
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (千円)	225,279	86,567
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,472,810	10,347,857

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 9 月 9 日

ロングライフホールディング株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴谷 哲朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古田 賢司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているロングライフホールディング株式会社の平成27年11月1日から平成28年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年5月1日から平成28年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年11月1日から平成28年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ロングライフホールディング株式会社及び連結子会社の平成28年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- （注） 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。